

序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に設立された税法研究所がその前身である。その後、経済学部産業経営学科に所属する教員の研究活動を一層促進・助成するために改組され、1977年に誕生した。産業経営研究所は、とりわけ産業・経営・会計分野を中心とする実証研究と調査に広く貢献してきた。2014年10月には、産業経営研究所設立60周年を記念してシンポジウムを開催し、社会に対する学術的な提言の必要性を再確認した。

産業経営研究所が最も力を注いできたのは、経済学部教員を中心とした研究グループによる研究プロジェクトである。各研究グループは2年間の研究終了後、学内外において研究成果を報告するとともに『産業経営プロジェクト報告書』を発表してきた。これらの報告書は、その時代における我が国の各産業の動向や特色、および問題点を明らかにした研究調査報告書として高い評価を受けており、日本私立学校振興・共済事業団から、毎年相当額の特別補助金給付を受けている。

このたび第41回産業経営プロジェクトの研究成果が公表されることになった。本年度の2件のプロジェクトのうち1件は、大場允晶教授を代表者とする7名の研究調査チームで構成され、「ビッグデータ時代のポストERP/SCM化法の研究」という内容である。

本研究は、生産管理、経営情報を主な専門としてきた研究者と、製造業におけるビッグデータを活用したERP（企業資源管理）およびSCM（サプライチェーンマネジメント）の物量データ最適化に携わっている企業人との産学連携研究である。本プロジェクトは、高品位なモノづくりとコストダウンを同時に求められている現代企業の経営行動を対象に、経営工学の科学的・工学的な業績評価指標の研究開発、および新たな企業経営管理システムの構築に関する基礎的研究を行ったものである。

サプライチェーンに連なる全ての企業が生産計画サイクルや調達サイクルの短縮化・多頻度化に対応できる企業体制への変革を迫られている今日、ポストERP/SCMの現状、要件、課題を検討し、新たな経営評価モデルの構築を試みた本研究は、学术界はもとより産業界にとっても大きな意義のあるものと思われる。

本研究チームに深く敬意を表すると共に、今後のさらなる研究の発展を期待したい。

2018年3月

日本大学経済学部産業経営研究所
所長 曾根 康雄